

平成 22 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書  
決 算 審 査

平成 23 年 8 月

企 画 部 統 計 課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	3
8	事業別実施状況調べ	4
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	16
	18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	16

19	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	17
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	17
24	寄附物件の受納状況調べ	17
25	備品の処分状況調べ	17
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18
27	貸付金等状況調べ	18
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	18

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
統 計 課	普及活用・企画担当	統計思想の普及及び統計の指導に関すること。 統計資料の收受・管理及び利活用の推進に関すること。 県民経済計算、景気動向分析等に関すること。 庁内統計調査の総合調整に関すること。
	人口生計教育担当	社会生活基本調査に関すること。 人口統計、教育統計、消費統計等に関すること。 国勢調査に関すること。
	産業労働担当	経済センサスに関すること。 労働統計、農林水産統計、商工統計に関すること。 統計相談に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区 分	種 別		事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在			
定 員	23	23							23	23	
現 員	(3) 26	(2) 25						1	(3) 26	(2) 26	育児休業1名、休職中2名
過不足(Δ)	3	2						1	3	3	
臨 時 職 員	1	3							1	3	
非 常 勤 職 員		2								2	

5 役付職員の調べ

(平成23年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	杉本 朗	0年 4月	
課長補佐兼主幹	青木 晃	0 7	
主幹	長尾 芳明	15 4	統計課在籍 31年4月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要										
<p>各種統計調査等の実施</p> <p>決算額 321,649千円 (財源内訳) 国庫支出金 317,293千円 一般財源 4,317千円 その他 39千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 国からの法定受託及び単県の各種統計調査を実施することにより、鳥取県の状況を明らかにし、各種行政施策等の立案や企業活動に役立てる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○基幹統計調査(主なもの)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査の内容</th> <th>調査時期</th> <th>調査員数</th> <th>公表(予定)時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度 国勢調査</td> <td>県内に住んでいるすべての人及び世帯を対象に、男女、年齢、続き柄等を調査した。 ・調査世帯：約212,000世帯</td> <td>22年 10月1日 現在</td> <td>3,066人</td> <td>23年2月 ~25年10月 (順次公表)</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他、工業統計調査、毎月勤労統計調査、学校基本調査など計14調査を実施した。</p> <p>○単県統計調査 鳥取県人口移動調査、鳥取県鉱工業生産動態調査、鳥取県企業経営者見通し調査の計3調査を実施した。</p> <p>○統計分析・加工 鳥取県人口推計、県民経済計算及び市町村民経済計算、県経済動向分析、産業連関表、鳥取県鉱工業指数算出などの統計分析・加工を行った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>国勢調査では、調査員による調査票の点検事務が廃止され、調査票は封入提出されることになったため、調査員による事前説明が適切に行われるよう、調査員の指導を担当する市町村に対する支援を充実するとともに、県民への広報活動に積極的に取り組んだ。</p> <p>〔市町村支援〕 ・市町村課長会議・市町村担当者説明会(3回)・市町村巡回指導(3回)</p> <p>〔県民への広報活動〕 ・県政だより(9月号)・新聞広告(日本海12回)・会報広告(鳥取商工会議所報等7誌) ・テレビ広告(NCN60回,中海240回)・ラジオ広告(FM鳥取54本,DARAZFM50本) ・懸垂幕掲示(鳥取大丸等3か所)・イベント参加等(しゃんしゃん祭等19か所) ・交通広告(日ノ丸バスステッカー)・広報グッズ(ポケットティッシュ,風船等)</p> <p>ウ 成果</p> <p>国勢調査の調査票254,891枚すべてについて、総務省が定めた期限までに提出することができた。その後の疑義照会(エラー修正)に対しても、迅速・正確に対応したことで、総務省の「人口速報集計結果」公表が予定(平成23年2月)どおりに行われた。</p> <p>その他の統計調査についても、遅滞なく実施した。</p> <p>エ 課題</p> <p>プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり等により、統計調査の円滑な実施が困難になるなど調査環境が悪化している中で、統計調査への理解と協力を得るため、一層の普及啓発活動や利用促進に努める必要がある。</p>	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表(予定)時期	平成22年度 国勢調査	県内に住んでいるすべての人及び世帯を対象に、男女、年齢、続き柄等を調査した。 ・調査世帯：約212,000世帯	22年 10月1日 現在	3,066人	23年2月 ~25年10月 (順次公表)
調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表(予定)時期							
平成22年度 国勢調査	県内に住んでいるすべての人及び世帯を対象に、男女、年齢、続き柄等を調査した。 ・調査世帯：約212,000世帯	22年 10月1日 現在	3,066人	23年2月 ~25年10月 (順次公表)							

## 7 決算調査(総括表)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			支出済額の内訳			翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 予支流出用増減 額	計 A	B	本庁	出納機関				
歳出	諸費	0	0	0	317,656	317,656	317,656	317,656	0	0	0	0	
	統計調査 総務費	173,994,000	△10,994,000	0	0	163,000,000	157,087,088	157,087,088	0	0	0	5,912,912	
	基本統計費	33,939,000	0	0	0	33,939,000	31,647,748	31,647,748	0	0	0	2,291,252	
	労働統計費	12,911,000	0	0	0	12,911,000	11,947,000	11,947,000	0	0	0	964,000	
	農林水産 統計費	13,394,000	△7,596,000	0	0	5,798,000	4,896,300	4,896,300	0	0	0	901,700	
	経済統計費	18,281,000	△1,508,000	0	0	16,773,000	12,794,838	12,794,838	0	0	0	3,978,162	
	教育統計費	824,000	0	0	0	824,000	366,241	366,241	0	0	0	457,759	
	国勢調査費	270,368,000	△6,500,000	0	0	263,868,000	259,997,091	259,997,091	0	0	0	3,870,909	
	合計	523,711,000	△26,598,000	0	0	497,430,656	479,053,962	479,053,962	0	0	0	18,376,694	
	総務 委託 物品売払 収入	468,543,000	△18,164,000	0	0	450,379,000	438,492,433	438,492,433	0	0	0	11,886,567	
同上 財源内 訳	雑収入	277,000	0	0	0	277,000	141,030	141,030	0	0	0	135,970	
	雑収入	47,000	0	0	0	47,000	52,962	52,962	0	0	0	△5,962	
	小計	468,867,000	△18,164,000	0	0	450,703,000	438,686,425	438,686,425	0	0	0	12,016,575	
内訳	一般県費 充当	54,844,000	△8,434,000	0	0	46,727,656	40,367,537	40,367,537	0	0	0	6,360,119	
	合計	523,711,000	△26,598,000	0	0	497,430,656	479,053,962	479,053,962	0	0	0	18,376,694	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(統計調査総務費) 職員人件費	148,885,000	146,130,545	0	2,754,455	国庫負担統計専任職員23名分の人件費
統計調査総務費	14,115,000	10,956,543	0	3,158,457	下記のとおり

  

所管省庁等	事業名	事業の概要	備考		
総務省	基幹統計業務推進事業	県に配置された国庫負担統計専任職員の事務経費			
県	統計調査調整事業	県単独統計調査に係る統括的な事務を行うとともに、職員の資質の向上を図るため各統計研修に派遣した。 ・研修派遣職員：延べ14名			
総務省 県	統計調査員確保対策事業	統計調査員の確保難を解消するため、統計調査員希望者の登録を推進するとともに、統計調査員の資質の向上を図るための研修会を開催し、ブロック別研修及び中央研修に登録者を派遣した。 ・登録者数 576名（前年比176名増） 〔新規〕県研修（鳥取・米子会場）：87名参加 〔隔年〕ブロック別研修（神戸市）：7名派遣 〔毎年〕中央研修（東京都）：2名派遣			
県	統計利用促進等事業	各種統計書の刊行、統計グラフコンクール、統計出前講座の開催、統計功労者表彰式などを行い、統計の利活用の推進並びに統計環境の維持向上に努めた。 ・各種統計書の刊行：鳥取県統計年鑑、鳥取県勢要覧 100の指標からみた鳥取県 ・統計グラフコンクール 応募作品：57点（前年比13点減） ・統計出前授業 6校、311名参加（前年比3校、179名増） ・統計ふれあい講座 1回、30名参加（前年比3回、187名減） ・統計功労者表彰式（23年1月19日開催） 参加者：約100名 大臣表彰 25名、知事表彰 6名			
県	統計情報集積発信事業	統計情報の利用を促進するため、統計情報を電子媒体化して集積し、「とりネット」を通じて広く県民の利用に供した。ホームページアクセス数 19,854件			
県	統計資料管理事業	統計資料の收受、整備及び統計相談に応じた。 統計資料登録件数 445件、相談件数 235件			
目 計	163,000,000	157,087,088	0	5,912,912	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(基本統計費)	33,939,000	31,647,748	0	2,291,252	下記のとおり
所管省庁等	調査名	調査の概要		調査の周期	
総務省	小売物価統計調査	鳥取市、岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目：525品目 ・調査員：7人		毎月	
	家計調査	鳥取市、智頭町の世帯について、家計の収支、貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯：117世帯 ・調査員：9人		毎月	
	労働力調査	県内の15歳以上の者について、毎月末1週間の就業状態を調査した。 ・調査世帯：延べ3,673世帯 ・調査員：延べ204人		毎月	
	個人企業経済調査	米子市、倉吉市の製造業、小売業、サービス業などの個人企業の営業収支等を調査した。 ・調査企業：39企業 ・調査員：2人		四半期	
	社会・人口統計体系整備	自然環境、人口・世帯、経済基盤など13分野の内、総務省統計局が指定した項目のデータを収集した。		毎年	
	経済センサス調査区管理	経済センサスを円滑に行うために、調査区の管理を行った。		毎年	
県	県人口移動調査	県民の出生、死亡、転入、転出状況を男女別、年齢別に調査した。 ・調査対象：40,869件		毎月	
目計	33,939,000	31,647,748	0	2,291,252	



事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労働統計費)	12,911,000	11,947,000	0	964,000	下記のとおり

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
厚生労働省	毎月勤労統計調査	労働及び経済施策の基礎資料とするため、給与及び労働時間等を調査した。	
		第1種調査 常用労働者30人以上の事業所について調査 ・調査対象：224事業所 ・郵送調査	毎月
		第2種調査 常用労働者5～29人の事業所について調査 ・調査対象：240事業所 ・調査員24人	毎月
		特別調査 常用労働者4人以下の事業所について調査 ・調査対象：360事業所 ・調査員40人	毎年

目計	12,911,000	11,947,000	0	964,000	
----	------------	------------	---	---------	--

(農林水産統計費)	5,798,000	4,896,300	0	901,700	下記のとおり
-----------	-----------	-----------	---	---------	--------

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
農林水産省	2010年世界農林業センサス	22年2月1日現在で調査した2010年世界農林業センサスについて、調査票の審査、集計事務を行った。	5年

目計	5,798,000	4,896,300	0	901,700	
----	-----------	-----------	---	---------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

(経済統計費) 商工統計費	14,056,000	11,318,394	0	2,737,606	下記のとおり
------------------	------------	------------	---	-----------	--------

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
経済産業省	生産動態統計調査	経済産業省が指定する製造業事業所について、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象：41事業所 ・調査員：4人 ・経済産業省統計企画連絡会議 (23年1月25～26日に米子市で開催)	毎月
	商業動態統計調査	経済産業省が指定する商業事業所について、商品販売額、従業者数等を調査した。 ・調査対象：79事業所 ・調査員：4人	毎月
	工業統計調査	県内の従業者4人以上の製造業事業所について、製造品出荷額、原材料費等を調査した。 ・調査対象：約950事業所 ・調査員：110人 ・調査時期：22年12月31日現在	毎年
	特定サービス産業実態調査	経済産業省が指定するサービス業事業所について、従業者数、売上額、営業費用等を調査した。 ・調査対象：314事業所 ・調査員：20人 ・調査時期：22年11月1日現在	毎年
県	県鉱工業生産動態調査	知事が指定する製造業事業所について、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象：84事業所 ・調査員：7人	毎月

経済統計費	2,717,000	1,476,444	0	1,240,556	下記のとおり
-------	-----------	-----------	---	-----------	--------

所管省庁等	調査(事業)名	調査の概要	調査の周期
県	県民経済計算	各種統計資料の結果を用いて、県経済の実態を総合的に明らかにし、県行政施策の基礎資料を得るための経済推計を行った。	毎年
	市町村民経済計算	県民経済計算等で推計した県全体の数値を基にして、市町村ごとの経済活動を表した統計を整備した。	毎年
	県経済動向分析 県経済の動向	各経済活動分野の指標を収集・分析し、県経済の動向を明らかにした。	毎月
	企業経営者見通し調査	県内の企業経営者を対象に、景気・経営に対する判断及び見通しを調査した。 ・調査対象：300事業所 ・郵送調査、メール調査	四半期
	産業連関表作成費	県の経済構造や経済循環を明らかにし、波及効果の分析等に必要となる産業連関表(平成17年版)の作成・公表を行った。	5年

目 計	16,773,000	12,794,838	0	3,978,162	
-----	------------	------------	---	-----------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育統計費)	824,000	366,241	0	457,759	下記のとおり

所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期
文部科学省	学校基本調査	県内のすべての学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校等）について、学級数、児童・生徒数、教員数、卒業生数等を調査した。 ・調査対象：329校、20教育委員会 ・調査時期：22年5月1日現在	毎年
	学校保健統計調査	文部科学省が指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、児童・生徒の発育及び健康状態等を調査した。 ・調査対象：142校 ・調査時期：22年4月～6月	毎年

目計	824,000	366,241	0	457,759	
----	---------	---------	---	---------	--

(国勢調査費)	263,868,000	259,997,091	0	3,870,909	下記のとおり
---------	-------------	-------------	---	-----------	--------

所管省庁等	調査(事業)名	調査の概要	調査の周期
総務省	(主)平成22年国勢調査	県内に住んでいるすべての人及び世帯について、男女、年齢、続柄等を調査した。 ・調査世帯：約212,000世帯 ・調査員：3,066人 ・調査時期：22年10月1日現在	5年

目計	263,868,000	259,997,091	0	3,870,909	
----	-------------	-------------	---	-----------	--

合計	497,113,000	478,736,306	0	18,376,694	
----	-------------	-------------	---	------------	--

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ  
(1) 繰越関係繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

## (4) 財産収入

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
物品売払 収入	物品売払	85	141,030	141,030	0	0		
	収入	85	141,030	141,030	0	0		
計(節)								
本庁執行分(目)		85	141,030	141,030	0	0		
出納機関執行分(目)		0	0	0	0	0		
目計		85	141,030	141,030	0	0		
合計		85	141,030	141,030	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	雑入	雑入							
		細節 刊行物 送付料	27	7,370	7,370	0	0		
		雇用 保険料	1	40,416	40,416	0	0		
		統計調査員 公務災害費	1	3,520	3,520	0	0		
		市町村委託 費の返納金	1	1,656	1,656	0	0		
		計(節)	30	52,962	52,962	0	0		
		本庁執行分(目)	30	52,962	52,962	0	0		
		出納機関執行分(目)	0	0	0	0	0		
		目計	30	52,962	52,962	0	0		
		合計	30	52,962	52,962	0	0		

(7) 現金の取扱状況  
ア 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目(節)	収入済額	備考
物品売払収入	47,070	刊行物売払収入
合計	47,070	

イ つり銭の状況

(平成23年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)

13 税外収入未済額調べ  
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況  
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ  
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
統計調査総務費									
支出金額が10万円 未済のもの							18,000		都道府県 統計連絡 協議会則
本庁執行分計							18,000		
出納機関執行分計							0		
目計							18,000		
合計							18,000		

- (2) 補助金  
該当なし  
(2-2) 補助金  
該当なし  
(3) 交付金  
該当なし
- (他課から予算の配当替えを受けて執行したものの)

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (熟議 年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				当 格 変 更	契 約 額 (最 終)	契 約 期			支 出 区 分	支 出 日 支 出 年 月 日	
統計調査 総務費											
予定価格が20 万円未満のもの										414,394	
本庁執行分計										414,394	
出納機関 執行分計										0	
目 計										414,394	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (熟議 年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				当 格 変 更	契 約 額 (最 終)	契 約 期			支 出 区 分	支 出 日 支 出 年 月 日	
基本統計費	単 県	統計調査等電算 処理業務委託	鳥取市寺町 株式会社 鳥取県情報 センター	474,075	(22.4.1) 22.4.1 474,075	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除)	22.12.3 23.4.18	精	237,038 237,037	
予定価格が20 万円未満のもの							随	22.11.26 23.3.31		618,000	
本庁執行分計										1,092,075	
出納機関 執行分計										0	
目 計										1,092,075	



(単位：円)

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約 締結 年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約 年月日 契約額 (最終) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
農林水産 統計費	国補	2010年世界 森林業セサ ン及び客体 調査票及簿 候補名簿の 作成業務	倉吉市山根 株式会社 アピオン	6,366,495	(22.4.15) 2,886,450	22.4.15 ~ 22.6.4	22.4.9 (免除)	22.5.28	精	22.6.14	2,886,450 ②
予定価格が20 万円未満のもの							制限付				570,000
本庁執行分計											3,456,450
出納機関 執行分計											0
目計											3,456,450

(単位：円)

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約 締結 年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約 年月日 契約額 (最終) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
経済統計費	国補	平成22年 工業統計調 査委託費	鳥取市外 18市町村	998,000 外18市町村 ( )	(22.12.17) 998,000 外18市町村 ( )	22.12.17 ~ 23.3.31	— (免除)	23.3.31	概	23.1.26	2,958,000 ②
予定価格が20 万円未満のもの							随	23.5.17			76,534
本庁執行分計											3,034,534
出納機関 執行分計											0
目計											3,034,534

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (契約 締結日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額 (最終) (契約年月日) 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
教育統計費												
予定価格が20 万円未満のもの											167,800	
本庁執行分計											167,800	
出納機関 執行分計											0	
目 計											167,800	
国勢調査費	国補	平成22年 国勢調査 市町村委託費	鳥取市外 18市町村	(22.10.28) 76,886,000 外18市町村	22.10.28 ~ 23.3.31	22.10.28 ~ 23.3.31	— (免除)	23.3.31	概	22.11.26 23.2.8 23.5.23	238,771,000 2,641,000 △1,205,545	② 委託費の精算に よる返納金 1,205,545
国勢調査費	国補	平成22年 国勢調査のJR 駅構内掲出に 関する管理業務	広島市東区 上大須賀町 株式会社エ イ テイ シ	377,160 ( )	22.8.6 ~ 22.10.5	22.8.6 ~ 22.10.5	22.7.28 (免除)	22.10.5	精	22.10.12	365,845	
国勢調査費	国補	平成22年 国勢調査 調査票審査 業務等派遣業務	鳥取市扇町 マンパワ ・ジャパン 株式会社	(22.11.8) 1,073,856 ( )	22.11.8 ~ 22.12.10	22.11.8 ~ 22.12.10	22.10.22 (免除)	22.12.10	精	22.12.22	1,073,856	③
予定価格が20 万円未満のもの											587,792	
本庁執行分計											242,233,948	
出納機関 執行分計											0	
目 計											242,233,948	
合 計											242,233,948	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
 該当なし

18 工事請負費調べ  
 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地  
     該当なし
- イ 建物  
     該当なし
- ウ 山林  
     該当なし
- エ 不動産売却等  
     該当なし
- オ 財産の交換  
     該当なし
- カ 動産  
     該当なし
- キ 物権  
     該当なし
- ク 無体財産権  
     該当なし
- ケ 有価証券  
     該当なし
- コ 出資による権利  
     該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本年度中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 40,080	円 334,390	円 329,990	円 44,480	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	40,080	334,390	329,990	44,480	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成23年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車 日産プリメーラワゴン (リース車)	1台	円 34,272	副主幹	平成22年 11月19日 午後6時5分頃 (損傷)	県庁地下 駐車場	駐車区画に後進中に、後部バンパーを柱に衝突	平成22年 11月22日	賠償責任無し
合計	1台	34,272						

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし